

とやま 市議会だより

TOYAMA CITY ASSEMBLY

9月定例会の概要、可決した主な議案等	2
会派別賛否一覧、委員会・諸会議等	3
常任委員会	4
一般質問	6
決算審査等	10
12月定例会の日程等	11
行政視察報告	12

主な内容

No.88

令和7年 9月定例会

発行日 令和7年(2025年)11月20日

発 行 富山市議会

編 集 議会報編集委員会

TEL 443-2158 / FAX 443-2196

ホームページ <https://www.city.toyama.lg.jp/>

メールアドレス gijityousa-01@city.toyama.lg.jp

詳しい情報は、
ホームページをご覧ください。

富山市議会

検索



富山市議会
ホームページ



市立探偵ペロリッチ



馬場記念公園のイチョウ

令和7年9月定例会の概要

34億6,241万余円の補正予算等を可決

令和7年9月富山市議会定例会は、9月4日から9月26日まで23日間の会期で開かれました。

令和7年度補正予算案件、条例案件、契約案件、意見書等について審議し、合わせて19議案が原案のとおり決まりました。

また、令和6年度の決算関連議案については、予算決算委員会に付託し、12月定例会までの期限を付けた閉会中の継続審査とすることになりました。

定例会の日程

9月 4日	本会議（提案理由説明ほか）
9月 9日	本会議（一般質問） 7人
9月10日	本会議（一般質問） 7人
9月12日	本会議（一般質問） 7人
9月16日	本会議（一般質問ほか） 6人 予算決算委員会（前期全体会）
9月17日	予算決算委員会分科会（経済教育）・経済教育委員会
9月18日	予算決算委員会分科会（厚生）・厚生委員会
9月19日	予算決算委員会分科会（建設）・建設委員会
9月22日	予算決算委員会分科会（総務環境）・総務環境委員会
9月24日	予算決算委員会（後期全体会）
9月26日	本会議（委員長報告・討論・採決ほか）



委員長報告の様子

令和7年度予算の9月補正の規模 (円)

	補正前	9月補正額	補正後
一般会計	1,991億3,881万4千	32億1,092万3千	2,023億4,973万7千
特別会計	1,475億1,217万8千	2億5,148万9千	1,477億6,366万7千
企業会計	470億2,081万2千	0	470億2,081万2千
合 計	3,936億7,180万4千	34億6,241万2千	3,971億3,421万6千

可決した主な議案

■予算案件

○7年度富山市一般会計補正予算

- 標準化関連システム改修等業務委託料
- 地域密着型サービス等の拠点整備補助金
- 路面電車車両修繕部品購入費
- 水橋漁港災害復旧工事等
- 市営コミュニティバス（山田地域）バス停設置業務委託料等

○7年度富山市特別会計補正予算（3会計）

32億1,092万3千円

1億4,329万3千円

7,279万2千円

6,600万 円

5,703万 円

251万2千円

2億5,148万9千円

■条例案件

○富山市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定の件

■契約案件

○工事請負契約締結の件

- 富山消防署北部出張所改築主体工事

■その他の議決案件

○財産の無償貸付の件

○富山市名誉市民の推挙に関し同意を求める件



令和6年能登半島地震により被災した水橋漁港

意見書

次の意見書を可決し、国会および関係行政庁などへ提出しました。

意見書とは、市の公益に関するについて議会の意思を意見としてまとめた文書のことです。

安定的な食料確保を求める意見書（議員提出議案第11号）

農林水産大臣 他5件へ提出

請願・陳情

審議された結果は、次のとおりです。

市政への要望・意見等がある場合に、市議会に提出する文書のうち、議員の紹介があるものを請願、ないものを陳情といいます。

加齢性難聴者への補聴器購入に公費助成制度の創設を求める請願	不採択
新型コロナウイルスの過小評価を正し、感染対策および公衆衛生意識の強化を求める陳情	不採択
新型コロナウイルス感染症に関する感染拡大注意報・警報制度の創設に関する陳情	不採択
調理営業・食品販売業における感染症対策としてのマスク着用の厳格化に関する陳情	不採択
公共施設内での労組加入、政党機関紙の勧誘等に関する調査及び是正を求める陳情	不採択

意見書・請願の会派別賛否一覧

賛否が分かれた議案等については、次のとおりです。

表中の見方：「○」=賛成 「×」=反対 ※会派人数は、議長を除いたもの。

件名	議決結果	富山市議会 自由民主党 (1人)	自由 民主党 (5人)	公明党 (4人)	立憲 民主 (3人)	会派 誠政 (2人)	日本 共産 (1人)	太政 (1人)	政風会 (1人)	気魄 (1人)	政策フー ラム32 (1人)	日本 維新の会 (1人)	未来を つくる (1人)	みどり (1人)	参政 議員会 (1人)
議員提出議案 第12号 介護・障がい福祉サービス等報酬の引き上げ等を求める意見書	否決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
令和7年分 請願第1号 加齢性難聴者への補聴器購入に公費助成制度の創設を求める請願	不採択	×	×	×	○	×	○	○	×	×	×	×	○	○	○

全ての議案に対する議員個人ごとの賛否の一覧表を富山市議会のホームページに掲載しています。
また、本会議で討論があったものについて、一覧表の中にその要旨も掲載しています。▶



委員会・諸会議

定例会中の本会議や常任委員会のほかにも、委員会等を開催し、市政についての課題や、議会改革などについて協議しています。

日付	委員会等	協議事項等
8月 4日	議会運営委員会	・9月定例会の運営
8月28日	議案説明会	・9月定例会提出予定案件の概要
	議会運営委員会	・意見書提出要請の請願の取り扱い 　・陳情の取り扱い ・請願のオンライン化 　・代表質問の在り方
9月 4日	各派代表者会議	・意見書提出要請の請願の取り扱い ・富山市議会傍聴規則等の一部改正 　・人事案件
	議会報編集委員会	・とやま市議会だより (No. 88)
9月 5日	議会運営委員会	・9月定例会の運営
9月12日	委員長会議	・議案等の委員会付託
9月16日	議会運営委員会	・会派から提出された意見書(案) 　・決議(案) ・議会運営に関する申し合わせ事項の変更 　・富山市議会傍聴規則等の一部改正
	厚生委員会	・令和7年分請願第1号にかかる参考人の招致
9月19日	議会運営委員会	・意見書・決議 　・富山市議会傍聴規則の一部改正 ・議員派遣の件 　・本会議の進め方
9月26日	委員長会議	・委員会審査結果等の確認 　・決算関連議案の委員会付託
	予算決算委員会 (前期全体会)	・決算概要等説明 　・決算関連議案の分科会送付
10月 6日	議会報編集委員会	・とやま市議会だより (No. 88) の発行

(10月6日現在)

常任委員会 (予算決算委員会)

5つの常任委員会において、付託された議案などを審査し、9月26日の本会議では、各委員会の審査の概要と結果が報告されました（各分科会の報告は9月24日の予算決算委員会）。本紙では、その内容の一部を掲載します。

予算決算委員会

7年度富山市一般会計補正予算など5件については、いずれも原案のとおり「可決」した。

総務環境分科会



7年度富山市一般会計補正予算など2件について、審査した。

厚生分科会



7年度富山市一般会計補正予算など2件について、審査した。

経済教育分科会



7年度富山市一般会計補正予算など2件について、審査した。

建設分科会



7年度富山市一般会計補正予算など2件について、審査した。

市営コミュニティバス等運行事業

委員 バス停設置委託料として140万円を計上しているが、既存の富山地方鉄道株式会社のバス停を再利用することで、委託料を下げるとはできないのか。

市 既存のバス停を全て確認したが、老朽化が進んでおり、長期の使用には耐えることができないと考えており、本事業により新しいものに入れ替えたいと考えている。

委員 財源内訳として使用料120万9,000円を計上しているが、延べ何回分の利用を想定しているのか。また、想定した利用数に達しなかった場合、その不足分は一般財源で負担するのか。

市 使用料は、1回200円の運賃で、約6,000回の利用が半年間であると見込み、計算している。

利用回数がこの見込みを下回った場合は、一般財源から負担させていただきたいと考えている。



老朽化した既存のバス停



市営田中コミュニティバス

4ページから5ページの報告の内容（質疑、討論、意見の表明を含む）につきましては、富山市議会ホームページ「会議録等の公開」からご覧いただけます。



◀委員会等の審査の概要と結果

正副議長および各委員会委員の構成につきましては、富山市議会ホームページ「議員、委員名簿」からご覧いただけます。



◀正副議長および各委員会の委員

常任委員会 (部門別常任委員会)

総務環境委員会

委託契約締結の件（富山市婦負斎場火葬炉設計・設置業務委託）など7件については、いずれも原案のとおり「可決」、「同意」した。

また、陳情1件については、「不採択」すべきものと決した。

【その他の主な審査の概要】

- 令和7年分陳情第27号 公共施設内の労組加入、政党機関紙の勧誘等に関する調査及び是正を求める陳情について、市から説明があった。

【所管部局からの報告事項】

○環境部

- 牛岳温泉植物工場の廃止



7年9月でエゴマの葉の生産を終了した牛岳温泉植物工場

厚生委員会

請願1件については、「不採択」すべきものと決した。また、陳情3件については、「不採択」すべきものと決した。

【その他の主な審査の概要】

- 令和7年分請願第1号 加齢性難聴者への補聴器購入に公費助成制度の創設を求める請願について、市から説明等があった。
- 令和7年分陳情第23号 新型コロナウイルスの過小評価を正し、感染対策および公衆衛生意識の強化を求める陳情、令和7年分陳情第24号 新型コロナウイルス感染症に関する感染拡大注意報・警報制度の創設に関する陳情、令和7年分陳情第25号 調理営業・食品販売業における感染症対策としてのマスク着用の厳格化に関する陳情について、市から説明があった。



経済教育委員会

工事請負契約締結の件（大久保小学校長寿命化改良（その1）工事）1件については、原案のとおり「可決」した。

【所管部局からの報告事項】

○教育委員会

- 公用車に対する定期点検整備の未実施

建設委員会

工事請負契約締結の件（観光橋塗装塗替（第2工区）工事）など3件については、いずれも原案のとおり「可決」した。

上下水道料金に関する家計調査

委員 上下水道料金に関する家計調査について、全国の道府県庁所在地と東京都区部の計47都市で、1世帯が支払った上下水道代を過去40年間で比較すると、富山市の上昇率が3.16倍と最高であるとの報道があったが、誤解を招くような記事であることから、報道機関に対して何か対応はしているのか。

市 本市の上下水道代の上昇率が最高となった要因は、この40年間で下水道の普及率が急速に伸びたことに伴い、下水道使用料を支出する世帯が増加したためと考えている。

報道では水道代という表現も用いられていたが、実際は上下水道代を合わせた実績であり、報道後、速やかに上下水道事業管理者からこの報道内容に対するコメントを各報道機関に発信している。

【所管部局からの報告事項】

○上下水道局

- 契約金額1億5,000万円以上の工事請負契約
- 大規模下水道管路特別重点調査の中間報告
- 上下水道料金に関する家計調査

○活力都市創造部

- 次期都市マスタープラン（素案）の概要
- まちなか・公共交通沿線居住推進事業の見直し
- 富山駅周辺整備事業の進捗状況



市役所西館2階に開設した上下水道局お客様サービスステーション

鳥獣被害対策

高原 ゆづる（富山市議会自由民主党）



問 野生動物の生態等について詳しい科学博物館やファミリーパークの生物系学芸員・専門職と連携し、今後の対策を深化させていくべきと考えるが、見解は。



答 今後、強化を図る必要がある有害鳥獣対策をはじめ、有害鳥獣の生態や人里への出没時の注意喚起を行う出前講座や、市有施設における野生動物対策に関する職員研修を実施する際には、必要に応じ専門的な立場からのアドバイスを受けられるよう、本市の学芸員等との連携を一層深めていきたい。

（農林水産部長）

【質問項目】

- ▼家庭ごみ有料化
- ▼不登校児童生徒に対する支援の充実
- ▼鳥獣被害対策

加齢性難聴の方に対する補聴器購入費用の助成

高田 真里（富山市議会自由民主党）



問 加齢性難聴の方を対象とした補聴器購入費用の助成制度を早期に導入すべきと考えるが、見解は。



答 加齢性難聴の方に対する支援の重要性が社会的に広く認知されてきたことや、医療に携わる現場の方々からの強い要望等を踏まえ、加齢性難聴の方に対する補聴器購入費用の助成制度の導入について、前向きに検討を進めるべきであるという考えに至った。他自治体の先行事例を踏まえ、本市の実情に応じた制度設計を検討するとともに、今後とも高齢者福祉のさらなる充実に取り組んでいきたい。

（市長）

【質問項目】

- ▼富山大空襲と戦災からの復興
- ▼道徳教育
- ▼令和6年度一般会計の決算
- ▼加齢性難聴の方に対する補聴器購入費用の助成
- ▼スポーツの効用を生かした地域活性化

中山間地域における振興

藤田 克樹（自由民主党）



問 県の条例^(*)では中山間地域への移住定住の促進を掲げており、中山間地域への移住促進の取り組みは担い手確保の観点からも有効と考えるが、本市の考えは。



答 市では、中山間地域の担い手不足の解消のため「地域おこし協力隊」を受け入れ、現在、隊員2名が山田地域と大長谷地区で活動している。また、県は、移住者の受け入れに意欲的な地域を「移住者受入モデル地域」に選定し支援しており、今年度、八尾・山田地域が選定された。今後も中山間地域の方々や県と連携し中山間地域への移住促進に努めていきたい。（企画管理部長）

【質問項目】

- ▼親亡き後の障害者施策
- ▼成年後見制度
- ▼中山間地域における振興

*富山県中山間地域における持続可能な地域社会の形成に関する条例

農地

織田 伸一（富山市議会自由民主党）



問 10年後の農地の望まない姿を回避するため、早急に施策の成果を上げなければならないと考えるが、見解は。



答 本市ではこれまで農業・農村環境の維持に向け、関係者と連携して取り組みを進めてきた。一方で、より早く施策の成果を上げるためにには、農村RMO^(*)や最適土地利用総合対策など地域が主体となった取り組みの展開も必要なことから、さらなる伴走支援が重要である。農地の荒廃の進行は、農山村の高齢化等を加速させる喫緊の課題と捉えており、今後スピード感を持って各種施策を進めたい。（農林水産部長）

【質問項目】

- ▼農地
- ▼液状化防止対策

*農村RMO…農家・非農家が一体となり、農業生産、資源管理、生活扶助の三つの集落機能を補完する農村型地域運営組織

ビジネスケアラー

細川 博徳（公明党）



問 全国で増加傾向である、働きながら家族等を介護するビジネスケアラーに対する本市の認識は。



答 仕事と介護の両立が困難になると、介護離職や介護負担等による労働生産性の低下を招く。4年度の就業構造基本調査では、本市で介護をしている者の有業率や共働き世帯の割合は全国より高い。今後、ビジネスケアラーは増加すると考えていることから人材確保が一層困難となる中、仕事と介護の両立は、企業の経営課題であるとともに、社会全体として対応すべき課題であると認識している。（商工労働部長）

【質問項目】

- ▼教育環境
- ▼ビジネスケアラー
- ▼富山市のふるさと納税

富山地方鉄道鉄道線への支援の在り方

舎川 智也（富山市議会自由民主党）



問 公費投入にあたっては経営改善計画の策定等を条件にすべきでは。また、運営に深く関与すべきと考えるが、見解は。



答 鉄道事業再構築事業を実施した場合、多額の公費投入が想定されるため、経営改善計画の策定や経費の削減、遊休資産の処分等に加え、株主優待制度の取り扱いも条件の一つになると考える。まちづくりへの「投資」として、市民の利便性向上を最優先に考えながら、適切な方法、手段等により鉄道事業の運営に深く関与することで、持続可能な鉄道線の実現や市民生活の質、満足度の向上につなげたい。（市長）

【質問項目】

- ▼富山地方鉄道鉄道線への支援の在り方

避難所の運営

村石 篤（立憲民主党）



問 避難者の中で、障害者手帳を所持している方や介護を受けている方への避難所の提供について、見解は。



答 福祉避難所として指定している施設の管理者に施設の被害状況や要配慮者の受け入れの可否の確認を行った上で、福祉避難所の開設を依頼し、指定避難所に避難されている要配慮者を個別に案内することとしている。要配慮者の避難先は、福祉避難所の開設状況や要配慮者の状態等に応じて判断することとなるが、緊急的な老人短期入所施設等への入所や医療機関への搬送も含めて、適切に対処したい。（防災危機管理部長）

【質問項目】

- ▼事故等に対する検証と今後の対策
- ▼猛暑日における小中学校の対応等
- ▼避難所の運営
- ▼家庭ごみの有料化

富山地方鉄道のバス路線廃止

横野 昭（富山市議会自由民主党）



問 運転手不足などにより、さらなるバス路線の廃止が懸念されるが、市としてどのように考えているのか。



答 同社のバス路線は日常生活の移動手段であり重要な社会インフラのため、バス路線の確保は喫緊の課題である。市では運転手確保に向けた支援や、利用促進のためのパークアンドバスライド駐車場の増設等を検討するとともに、引き続き、国や県とともに赤字補填等の支援を行っていく。加えて、地域の実情に応じた新たな移動手段の導入にも取り組むなど、バス路線の維持・確保に全力で取り組みたい。（市長）

【質問項目】

- ▼富山地方鉄道のバス路線廃止
- ▼大雨による農地・農業用施設災害
- ▼富山市の森林政策
- ▼埋蔵文化財の遺物の管理や活用

富山市浸水対策基本計画

金岡 貴裕（自由民主党）



問 富山市浸水対策基本計画に位置付けられていない地区においても、被害軽減のための対策を実施すべきではないか。



答 今回策定した新たな対策計画では、河川に接続する雨水幹線等の基幹施設の整備を目的とした下水道事業による抜本的な内水対策を対象としている。一方、対策計画に位置付けられていない地区では、抜本的な内水対策に着手するまでに相当の時間を要するため、局所的な浸水被害が発生する等、対策が必要と判断される場合には、道路側溝等の枝線の改修を実施することで浸水被害の軽減に努めたい。（建設部長）

【質問項目】

- ▼「2025年に行くべき52か所」に選定された富山市としての環境美化対策
- ▼富山市浸水対策基本計画

持続可能な医療の提供体制と富山市民病院の健全な経営の維持

松井 邦人（富山市議会自由民主党）



問 市民病院の機能分化や他病院との連携強化を進めるなど、今後の方向性を検討する必要があると考えるが、見解は。



答 厚生労働省の検討会でも国全体で近い将来に現在と同じような医療提供を続けることが困難になることは避けられないと言われていることを踏まえ、今後も必要な医療を提供し続けるためには、医療圏全体で検討を進めていく必要がある。県で8年度末に策定する「新たな地域医療構想」の協議の場として設置されている会議にて、持続可能な医療提供体制の構築に向けて真摯に話し合っていきたい。（病院事業管理者）

【質問項目】

- ▼生活道路における法定速度引き下げ
- ▼持続可能な医療の提供体制と富山市民病院の健全な経営の維持

富山市の新たなブランド化

豊岡 達郎（富山市議会自由民主党）



問 地域団体商標を活用した神通川の天然アユのブランド化について見解は。



答 地域団体商標制度は、「地域ブランド」を保護することで、地域経済の活性化を支援すること等を目的とし「地域名」と「商品名」を組み合わせた商標を権利化する手段である。7月末現在、県内では「富山湾のシロエビ」等13件が地域団体商標に登録されており、神通川の天然アユが登録されればアユのブランド化を推進する有効なツールとなり、地域の活性化等が期待できる。今後、富山漁業協同組合で検討され相談があれば協力したい。（農林水産部長）

【質問項目】

- ▼岩瀬の文化財
- ▼とやまのすし
- ▼富山市の新たなブランド化

人口減少社会への対応

橋本 雅雄（会派 誠政）



問 本市の出生数の推移は想定内か想定外か。またそのように考える根拠は。



答 本市では「子ども・子育て支援事業計画」において、保育施設等における教育・保育事業等の需要量の見込みを算出するにあたり、0～11歳の子ども人口の推計を行っている。2年度から6年度までを計画期間とした「第2期富山市子ども・子育て支援事業計画」では、6年4月30日時点の0歳人口を2,765人と見込んでいたが、実際は2,349人であり、本市の想定を上回るスピードで少子化が進んでいると考えている。（こども家庭部長）

【質問項目】

- ▼人口減少社会への対応

子宮頸がん検診

柏 佳枝（公明党）



問 従来の細胞診よりもがんの見逃しを防ぐ効果や受診者の負担軽減が期待できるHPV検査単独法による検診の導入を検討できないか。



答 HPV検査単独法の導入には、受診者の情報と検診結果を長期的に追跡できるシステムの整備が必要となる。県では、県内すべての市町村において、受診者情報等を取り扱うシステムを、9年度までに国が定める標準化基準に適合するよう移行作業を実施している。本検診の導入は、この作業が完了後、県で検討予定のため、今後の状況を注視していきたい。（福祉保健部長）

【質問項目】
▼成年後見制度 ▼RSウイルス感染症 ▼帯状疱疹ワクチン
▼子宮頸がん検診

避難所における子どもと女性への支援体制

木地 智美（富山市議会自由民主党）



問 液体ミルクやその哺乳に必要な乳首や使い捨て哺乳瓶の備蓄の現状は。



答 本市では災害時の備蓄物資として、液体ミルクおよびアレルギー対応の粉ミルクを備蓄しているが、使い捨て哺乳瓶等は現在備蓄していない。県が6年12月に作成した令和6年能登半島地震災害対応検証報告書では、「備蓄物資の調達に当たっては、子ども、女性、要配慮者にも配慮すること」とされたことに加え、本市としても備蓄の必要性を十分認識していることから、使い捨て哺乳瓶等の備蓄について検討したい。（防災危機管理部長）

【質問項目】
▼災害時の地域情報の活用 ▼避難所における複合災害の予防
▼避難所における子どもと女性への支援体制

本市のごみ政策

久保 大憲（自由民主党）



問 家庭ごみ有料化への条例改正の時期は、社会情勢を考慮し適切な時期にすべきと考えるが、見解は。



答 有料化はごみ排出量削減への有効な手段の一つでありごみ処理経費の削減等につながるものと期待している。これまで長い時間をかけ有料化について検討し環境審議会等でも特段、反対意見はなかった。今後は8年度の条例改正を考えているが、市民生活への影響や将来世代の負担軽減のために今、われわれ世代が何をすべきかという観点も念頭に、最終的な議案提出の時期をしっかりと判断したい。（市長）

【質問項目】
▼職員定数の見直し ▼本市のごみ政策

建築物省エネ法等の改正への対応

飯山 勝彦（富山市議会自由民主党）



問 法改正への迅速な対応が求められており、市として建築確認申請の事務作業が滞ることのないよう審査体制の整備を図る必要があると考えるが、見解は。



答 これまで法改正による審査内容の複雑化に対し、職場研修等により審査能力の向上と審査体制の確保に努めており、今後も研修会への参加等を通じ高度な専門知識を有する技術者の育成等を進めたいと考えている。さらに、技術職員の人員確保に努め窓口業務の効率化に取り組む等、他都市の状況を参考に審査体制の強化・充実に向け調査・研究していきたい。（活力都市創造部長）

【質問項目】
▼次期富山市都市マスターplan ▼建築物省エネ法等の改正への対応

町内会の加入率と課題、「広報とやま」の発行と配布

岡部 享（立憲民主党）



問 「広報とやま」を月1回の発行に直し、配布負担の軽減や経費削減に取り組むことも必要と考えるが、見解は。



答 「広報とやま」の月1回の発行については、経費削減という観点からも、また、広報の配達・配布にかかる課題を緩和する一つの方策としても有効な考え方であると思っている。しかし、市から市民の皆さんへ直接届ける情報量が減少すること、また、情報を発信する時機を失うことにもつながること等の課題が生じてくることから、代替となる情報発信の方法も含めて慎重に調査・研究していきたい。（企画管理部長）

【質問項目】
▼町内会の加入率と課題、「広報とやま」の発行と配布
▼本市における休日の部活動の地域展開と中学校の部活動の現状
▼一般競争入札において売却が決定した奥田ビルの今後の対応



月2回発行している広報とやま

市民生活（公共施設のマネジメント）

松井 桂将（公明党）



問 本市の公共施設マネジメントアクションプラン実行編にて機能維持の方針を非継続とした施設の地域別での現状は。

答 これまで非継続とした施設は45施設あり、地域別の内訳は、富山地域では非継続が13で、全てが廃止済、大沢野地域では非継続4、廃止済3、未廃止1、大山地域では非継続7、廃止済4、未廃止3、八尾地域では非継続5、廃止済2、未廃止3、婦中地域では非継続4、廃止済2、未廃止2、山田地域では非継続が8で、全てが廃止済、細入地域では非継続4、廃止済3、未廃止1となっている。（企画管理部長）

【質問項目】
▼市民生活 ▼孤独死対策 ▼生活保護 ▼渇水対策

上下水道料金の見直しに併せ行うべき課題

江西 照康（自由民主党）



問 私道に敷設された給水管の維持修繕は上下水道局で費用負担すべきでは。

答 上下水道局が今年度行った中核市等の実態調査では、使用者または所有者による適正な管理や使用状況の下で腐食等により自然漏水した場合等では、全体の約7割が事業体の費用負担で修繕を実施していた。今後、給水管の老朽化の進行に伴う漏水発生リスクが増え、その結果、収益につながらない水量が増大する恐れや所有者不明の空き家等で事業運営に支障が生じる懸念もある。時代の変化に応じた費用負担の在り方について検討したい。（上下水道局長）

【質問項目】
▼住宅地に出没するクマへの対応 ▼食の自立支援事業
▼上下水道料金の見直しに併せ行うべき課題

藤井市長の政治信条・基本姿勢

村上 和久（太政）



問 本市が選ばれるまちとなるため、将来的には市の部長職が男女同数になるくらいに市役所が模範的な役割を果たすことが必要と考えるが、見解は。

答 部長職や課長職等について性別を定めた登用は行っておらず、職員の能力や資質のほか、経験年数や職種等も考慮し、適材適所の人員配置に努めている。本市の女性活躍を先導していくため、市役所では性別に関係なく全ての職員がその個性と能力を十分に發揮できるよう、女性職員も生き生きと働き続けることができる組織風土の醸成に全力で取り組んでいきたい。（市長）

【質問項目】
▼藤井市長の政治信条・基本姿勢

奥田団地

谷口 寿一（気魄）



問 入札において落札者が決定し、奥田団地の解体と跡地利活用に一定のめどが付いたと思うが、市長の見解は。

答 入札結果として6者の応札があり落札者が決定したことは、旧奥田団地周辺が魅力ある地域であると評価されていると受け止めている。今後、跡地利活用の方向性は落札者の創意工夫に委ねることになるが、民間の柔軟な発想やスピード感を生かした対応により質の高いサービスの提供が期待されると考えている。跡地が生まれ変わることで、地域の活性化やまちの魅力向上につながるようできる限り協力したい。（市長）

【質問項目】
▼奥田団地 ▼市街地再開発事業 ▼道路照明におけるESCO事業
▼シェアサイクル

富山地方鉄道株式会社

大島 満（政策フォーラム32）



問 立山線沿線の市内での危険箇所を保安林に指定して整備することで事業者の負担をなくすべきと考えるが、見解は。

答 本宮地区周辺の立山線は落石等で通行が妨げられ、鉄道事業者が撤去等を実施していた状況について、本年6月に立山町から情報提供があった。このため、県担当者等と現地調査を行い、事業者負担のない県営治山事業の実施について県と協議している。事業実施には保安林の指定が前提であり、所有者不明の森林がある等の課題があるが、今後、事業者の負担が最小限となるよう県との調整を進めたい。（農林水産部長）

【質問項目】
▼おわら風の盆 ▼富山地方鉄道株式会社

給食無償化

金井 毅俊（日本維新の会）



問 児童生徒に対する給食無償化を自治体独自でどのくらい実施しているのか。また、県内の実施状況は。

答 国が公表した実態調査の結果では、学校給食費の無償化を独自で実施している自治体は5年9月時点で、全1,794自治体のうち722自治体となっている。このうち547自治体が小中学生全員を対象に無償化しており、残りの175自治体では支援要件等を設けて実施している。県内では、本年4月時点で上市町と朝日町が町内の学校に通う全児童生徒を対象に無償化している。（教育委員会事務局長）

【質問項目】
▼給食無償化 ▼夏休みの学校プールの開放

公共交通政策（富山地方鉄道株式会社の路線バス廃止）
赤星 ゆかり（日本共産党）



問 路線バスが廃止される細入地区が市営コミュニティバス導入を要望しているが、市として地域の切実な要望にどう応えるのか。現在考えている対策は。



答 バス路線が廃止となる「笹津」から「猪谷」間にについては、並行するJR高山本線を代替輸送手段として考えているが、駅へのアクセスが不便な地域への対応としては、バス路線の利用実態を踏まえ、コミュニティバスの導入など、地域の実情に応じて、その必要性や優先度、費用対効果なども含めて、調査・研究していきたい。（活力都市創造部長）

【質問項目】
▼富山城址公園のシラサギ大量死問題 ▼公共交通政策
▼加齢性難聴者の補聴器購入補助制度 ▼桜木町地区市街地再開発事業

広田地下道の安全対策

福田 敏彦（未来をつくる）



問 通学路でもある広田地下道は、豪雨による冠水で通行止めとなり市民生活に支障を生じているが、その冠水対策は。



答 広田地下道は、度々冠水が発生し排水ポンプの増強等の対策を実施したほか、既存の監視システムを職員のスマートフォン等でも監視できるよう更新し初動への時間短縮を図ったところであり、今後も維持管理業務を着実に行いたいと考えている。近年は水災害が激甚化、頻発化しており、冠水が起こる可能性も高いため、冠水が発生した際には迅速に通行止めを行うなど道路利用者の安全確保に努めたい。（建設部長）

【質問項目】
▼生活道路の交通安全対策 ▼広田地下道の安全対策
▼小学校施設の安全対策



広田地下道

庄川上流の産業廃棄物処分場

野上 明人（みどり）



問 岐阜県高山市の山中に計画中の産業廃棄物最終処分場について、どの程度の情報を得ているのか、また、何らかの対策をしているのか。



答 現在まで、当該施設の設置許可を行う岐阜県から廃棄物処理法に基づく富山市長に対する「生活環境の保全上の見地からの意見聴取」はなく、当該計画に関する情報収集に努めている。また、本市では公害発生防止のため、日頃から大気汚染物質や河川等の水質汚濁の監視、地下水の水質調査等を行っている。今後も調査の継続に努め、引き続き状況を注視する。（環境部長）

【質問項目】
▼北陸新幹線の延伸 ▼庄川上流の産業廃棄物処分場
▼桜木町における再開発 ▼戦争を記憶する資料の収集

太陽光発電の設置、廃棄問題

金山 茜（参政党議員会）



問 国の制度を踏まえつつ、地域との合意形成を進めるための太陽光発電設備の設置に関する独自の規制条例を設ける考え方があるか。



答 わが国においては、カーボンニュートラルを目指すに再生可能エネルギーの導入拡大を目指しており、設備導入にあたって地域と共生する形で推進することが必要である。そのための地域住民との合意形成への基準や仕組みは、まずは、国で制度化されるべきものと考えており、本市では現時点で独自に規制する条例を制定することは考えていない。（環境部長）

【質問項目】
▼ゼロカーボンシティ政策 ▼太陽光発電の設置、廃棄問題

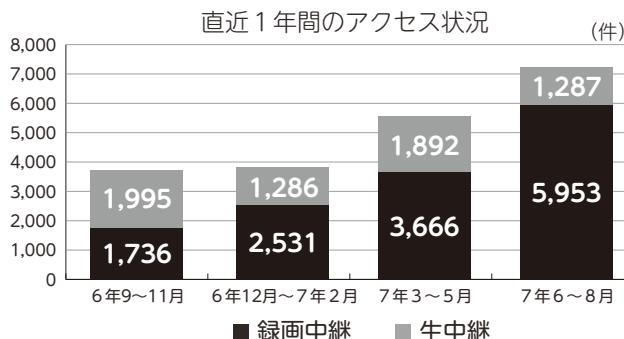
決算審査が行われました

9月定例会終了後の閉会期間中に下記の日程で予算決算委員会全体会および各分科会が開催され、決算案件の審査が行われました。

9月26日	予算決算委員会（前期全体会）
10月8日	経済教育分科会
10月9日	厚生分科会
10月10日	建設分科会
10月14日	総務環境分科会
10月16日	予算決算委員会（後期全体会）

詳細については、次号（No.89）に掲載予定です。

インターネットでの本会議中継のアクセス状況



グラフは「定例会」開催月から3カ月間を集計したものです。開催した議会日程は下記のとおりです。

6年 9月定例会	9月 4日～	9月 26日
6年 12月定例会	11月 29日～	12月 19日
7年 3月定例会	2月 27日～	3月 24日
(7年 4月臨時会)	4月 30日	
7年 6月定例会	6月 9日～	6月 30日

インターネットでの本会議の生中継および録画中継



インターネットの録画中継は、各本会議終了後、おおむね4日後（土・日および祝日を除く）からご覧いただけます。

なお、編集作業等により公開が遅れることがあります。

ケーブルテレビでの本会議の生放送

本会議の開催日は、ケーブルテレビ富山および上婦負ケーブルテレビで生放送をご覧いただけます。

ただし、上婦負ケーブルテレビでの放送は、都合により、録画放送になる場合があります。

本会議の会議録



本会議の会議録は、富山市議会のホームページでご覧いただけます。

委員会・諸会議の議事録等も、ホームページに掲載しています。

7年9月定例会の会議録は、11月下旬に掲載する予定です。なお、会議録の冊子は、市立図書館（本館）や市役所東館3階の市政情報コーナーで閲覧することができます。

No.67（2年12月定例会号）からは、とやま市議会だよりのテキストデータ（音声読み上げ対応）版の公開もしています。



次回12月定例会の日程（予定）

11月28日	本会議（提案理由説明ほか）
12月3日	本会議（一般質問）
12月4日	本会議（一般質問）
12月8日	本会議（一般質問）
12月9日	本会議（一般質問） 予算決算委員会（前期全体会）
12月10日	予算決算委員会分科会（経済教育）・経済教育委員会
12月11日	予算決算委員会分科会（厚生）・厚生委員会
12月12日	予算決算委員会分科会（建設）・建設委員会
12月15日	予算決算委員会分科会（総務環境）・総務環境委員会
12月16日	予算決算委員会（後期全体会）
12月18日	本会議（委員長報告・質疑・討論・採決ほか）

※日程については予定となっております。

最新の日程や傍聴の取り扱いにつきましては、富山市議会のホームページ等でご確認ください。

傍聴の際の注意事項

- 私語や飲食など会議の妨害になることはしないでください。
- 拍手など可否の表明はしないでください。
- 写真の撮影、音声の録音はしないでください。
- 携帯電話の電源はお切りください。
- 帽子、コート、マフラーの類は着用しないでください。

編集後記

猛暑が続いた夏が過ぎ、季節はもう初冬。今年のような大雪で暮らしに影響が出ないようにと祈るばかりです。議会報編集委員会では、市民の皆さまの生活向上のため、今年の暑い夏に負けない熱い活動をしている議会の様子をお届けできるような編集に努めてまいります。



議会報編集委員長
東 篤

行政視察報告

各委員会では、市政の課題や先進事例の調査を行うために、市内外への行政視察を行っています。

視察後は、今後の質疑や提言等に生かすため、視察の目的や所感等をまとめた報告書を作成しており、インターネット公開および窓口閲覧を行っています。

今号では、9月定例会前までに行った視察についてご紹介します。



◀行政視察報告書について

総務環境委員会

7月23日～7月24日

【横須賀市】

- ・書かない窓口

【国分寺市】

- ・家庭ごみ有料化

【東京都環境公社 (東京サーキュラーエコノミー推進センター)】

- ・サーキュラーエコノミーの実現に向けた取り組み



横須賀市での視察の様子



国分寺市での視察の様子

厚生委員会

8月20日～8月22日

【大田区】

- ・学童保育における障害児・医療的ケア児の受け入れ

【盛岡市】

- ・きたぎんボールパーク整備事業

【郡山市】

- ・開成山地区体育施設整備事業
(宝来屋ボンズアリーナ等)



盛岡市での視察の様子



宝来屋ボンズアリーナでの視察の様子

経済教育委員会

8月18日～8月20日

【小田原市】

- ・漁港の駅TOTO CO小田原

【浜松市】

- ・浜松イノベーションキューブ

【岐阜市】

- ・ぎふMIRAI'sの推進
・合同オンライン授業

【軽井沢町】

- ・英語イメージ教育の取り組み



漁港の駅TOTO CO小田原での視察の様子



軽井沢町での視察の様子

建設委員会

7月22日～7月24日

【泉南市】

- ・インフラ施設包括的管理業務委託

【豊橋市】

- ・防災道の駅「とよはし」

【神奈川県】

- ・地下水からの転換およびセレクト神奈川の認定による水道料金等の減額



防災道の駅「とよはし」での視察の様子



神奈川県での視察の様子

次号（No.89）は2月20日発行の予定です。なお、2月上旬ごろに、ウェブ速報版を富山市議会ホームページにて公開予定です。